

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月24日

【事業年度】 第83期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 神鋼鋼線工業株式会社

【英訳名】 Shinko Wire Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤井 晃 二

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051(代表)

【事務連絡者氏名】 総務本部企画部長 吉田 裕彦

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051(代表)

【事務連絡者氏名】 総務本部企画部長 吉田 裕彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	28,983	28,769	27,717	28,522	28,727
経常利益 (百万円)	1,602	1,426	989	1,024	882
当期純利益 (百万円)	614	544	536	457	247
包括利益 (百万円)	745	726	597	693	551
純資産額 (百万円)	18,621	19,021	19,289	19,338	19,308
総資産額 (百万円)	41,754	42,685	45,162	46,013	44,197
1株当たり純資産額 (円)	295.40	301.20	306.98	306.55	304.68
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.78	10.45	10.30	8.79	4.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.9	36.8	35.4	34.7	35.9
自己資本利益率 (%)	4.04	3.50	3.39	2.87	1.55
株価収益率 (倍)	12.64	14.44	14.27	19.45	35.83
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,340	81	1,278	2,237	2,599
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	610	1,009	1,287	1,094	1,272
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,190	199	2,731	514	3,027
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,575	5,848	8,573	9,205	7,506
従業員数 (人)	797	789	786	779	831
〔外、平均臨時雇用人員〕	〔129〕	〔136〕	〔140〕	〔148〕	〔135〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	22,288	22,072	21,555	21,809	21,613
経常利益 (百万円)	1,201	926	789	703	808
当期純利益 (百万円)	561	350	470	415	276
資本金 (百万円)	8,062	8,062	8,062	8,062	8,062
発行済株式総数 (株)	58,698,864	58,698,864	58,698,864	58,698,864	58,698,864
純資産額 (百万円)	15,386	15,490	15,718	15,882	15,636
総資産額 (百万円)	33,974	34,659	36,320	36,049	34,156
1株当たり純資産額 (円)	295.29	297.38	301.81	305.05	300.40
1株当たり配当額 (円)	5	5	5	5	5
(1株当たり中間配当額)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.76	6.73	9.02	7.96	5.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.3	44.7	43.3	44.1	45.8
自己資本利益率 (%)	3.68	2.27	3.01	2.63	1.75
株価収益率 (倍)	13.84	22.42	16.30	21.46	32.02
配当性向 (%)	46.44	74.27	55.40	62.74	94.16
従業員数 (人)	491	481	476	455	468
〔外、平均臨時雇用人員〕	〔50〕	〔16〕	〔52〕	〔58〕	〔52〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
大正6年12月	乾鉄線株式会社設立
昭和6年1月	日本鉄線鋼索株式会社に社名変更
昭和18年3月	株式会社神戸製鋼所が日本鉄線鋼索株式会社を吸収合併し、同社尼崎工場とする
昭和29年3月	線材二次製品の合理化体制を強化するとともに同工場を株式会社神戸製鋼所より分離し、神鋼鋼線鋼索株式会社として発足
昭和29年4月	東京都中央区に東京営業所(現東京支店)を開設
昭和30年4月	大阪府大阪市に大阪営業所(現大阪支店)を開設
昭和37年8月	大阪証券取引所(市場第二部)へ株式上場 (平成19年9月上場廃止)
昭和42年11月	デミング賞実施賞を受賞、兵庫県尼崎市に研究所を新設
昭和44年10月	兵庫県加古川市に尾上工場(現尾上事業所)を新設
昭和46年4月	株式会社朝日製綱所と合併し、社名を神鋼鋼線工業株式会社に商号変更
昭和49年2月	サンエス工業株式会社(平成11年8月に神鋼鋼線ステンレス株式会社に社名変更。現・連結子会社)を設立
昭和58年11月	コウセンサーサービス株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和60年8月	株式分割実施(500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割)
昭和63年5月	本社・尼崎工場(現尼崎事業所)を尼崎市道意町より尼崎市中浜町に移転
昭和63年6月	尾上ロープ加工株式会社(現・連結子会社)を設立
平成5年3月	東京証券取引所(市場第二部)へ株式上場
平成7年4月	研究所を尼崎市道意町より尼崎市中浜町に移転
平成9年2月	ロープ事業部がISO9001の認証を取得
平成9年11月	株式会社ケーブルテック(現・連結子会社)を設立
平成11年2月	鶴原都市開発株式会社を設立
平成12年7月	鋼線事業部がISO9001の認証を取得
平成14年10月	中華人民共和国上海市に駐在員事務所を開設
平成15年5月	東京支店を東京都墨田区より東京都品川区に移転
平成20年8月	株式会社テザックワイヤロープ(現・連結子会社)の株式を追加取得し、連結子会社化
平成24年6月	株式会社神戸製鋼所により中華人民共和国広東省佛山市に設立された神鋼新鋼線(佛山)有限公司(現・持分法適用会社)に資本参加
平成25年4月	当社ロープ事業および株式会社テザックワイヤロープの営業部門を会社分割し、株式会社テザック神鋼ワイヤロープ(現・連結子会社)を設立
平成25年7月	中華人民共和国広東省広州市に神鋼鋼線(広州)販売有限公司(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成されており、特殊鋼線関連事業、鋼索関連事業、エンジニアリング関連事業、その他にわたる事業活動を展開しております。

(1) 当社グループの事業に係わる位置づけ、及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

イ) 特殊鋼線関連事業

PC関連製品(PC鋼線、PC鋼より線、ケーブル加工製品、これらに付随する部材及び機器など)、ばね・特殊鋼線関連製品(ばね用鋼線、めっき鋼線、ステンレス鋼線、特殊金属線など)の製造及び販売を行っております。

当社グループは、製造販売する製品の主要原材料をその他の関係会社の(株)神戸製鋼所から商社を通じて購入しております。製品の製造販売については当社が行い、一部の工程作業については、神鋼鋼線ステンレス(株)、コウセンサービス(株)、尾上ロープ加工(株)、(株)ケーブルテックに委託しております。

ロ) 鋼索関連事業

ワイヤロープ製品(一般ロープ、特殊ロープ、鋼より線、ステンレスロープなど)の製造及び販売を行っております。

当社グループは、製造販売する製品の主要原材料をその他の関係会社の(株)神戸製鋼所から商社を通じて購入しております。製品の製造を当社、(株)テザックワイヤロープが行い、当社の一部の工程作業については、尾上ロープ加工(株)に委託しております。製品の販売については、(株)テザック神鋼ワイヤロープを通じて行っております。

ハ) エンジニアリング関連事業

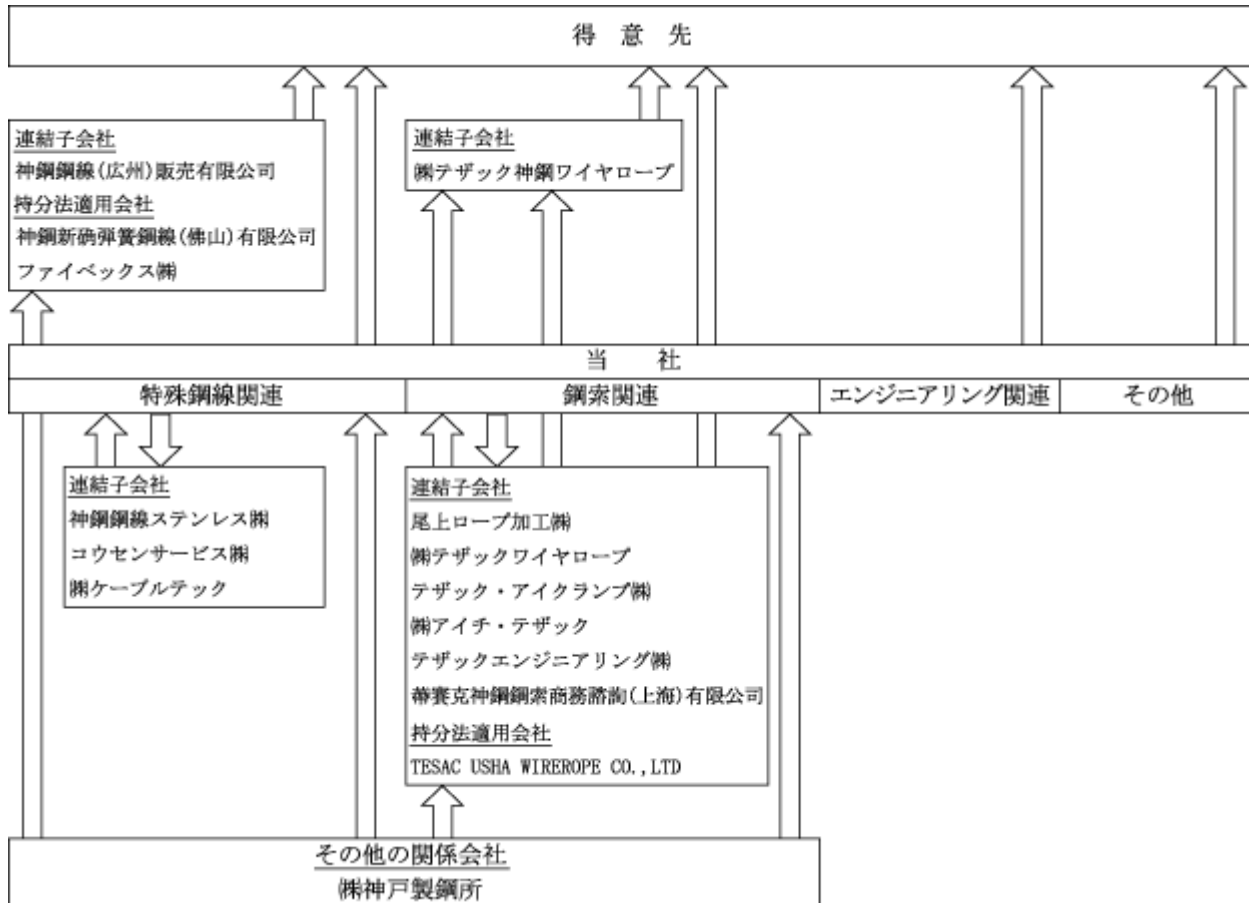
架設・緊張用部材及び機器、線材三次加工製品などの製造及び販売を行っております。

製品製造の一部については、コウセンサービス(株)、尾上ロープ加工(株)に委託しております。

ニ) その他

不動産の賃貸等の資産活用事業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



テザックエンジニアリング㈱は、平成27年4月1日付にてテザック・アイクランプ㈱を吸収合併いたしました。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 (間接所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
神鋼鋼線ステンレス㈱	大阪府泉佐野市	99	特殊鋼線 関連事業	100.0	当社線材製品の加工委託先であります。 当社が貸付、設備等の賃貸を行っております。 役員の兼任・・・4名
コウセンサービス㈱	兵庫県尼崎市	10	特殊鋼線 関連事業	100.0	当社線材製品の部品の購入先であります。 当社が貸付、設備等の賃貸を行っております。 役員の兼任・・・3名 役員の転籍・・・1名
尾上ロープ加工㈱	兵庫県加古川市	10	鋼索関連 事業	100.0	当社線材製品の加工委託先であります。 当社が設備等の賃貸を行っております。 役員の兼任・・・3名 役員の転籍・・・1名
㈱ケーブルテック	兵庫県神戸市 東灘区	10	特殊鋼線 関連事業	100.0	当社線材製品の加工委託先であります。 当社が設備等の賃貸を行っております。 役員の兼任・・・3名 役員の転籍・・・1名
㈱テザックワイヤロープ (注)2	大阪府貝塚市	450	鋼索関連 事業	50.1	当社線材製品の加工委託先であります。 役員の兼任・・・3名
テザック・アイクランプ㈱ (注)5	東京都品川区	10	鋼索関連 事業	50.1 (50.1)	
㈱アイチ・テザック	愛知県名古屋市	10	鋼索関連 事業	50.1 (50.1)	
テザックエンジニアリング㈱ (注)5	大阪府貝塚市	10	鋼索関連 事業	50.1 (50.1)	役員の兼任・・・1名
㈱テザック神鋼ワイヤロープ (注)2・3	大阪府大阪市中央 区	80	鋼索関連 事業	75.1 (25.1)	当社線材製品の販売先であります。 役員の兼任・・・5名
蒂賽克神鋼鋼索商務諮詢(上 海)有限公司	中華人民共和國 上海市	12	鋼索関連 事業	50.1 (50.1)	
神鋼鋼線(広州)販売有限公 司	中華人民共和國 広東省広州市	92	特殊鋼線 関連事業	100.0	当社が債務保証を行っております。 役員の兼任・・・4名
(持分法適用関連会社)					
ファイベックス㈱	東京都新宿区	10	特殊鋼線 関連事業	50.0	当社線材製品の部品の販売先であります。 コンクリート補強用棒材の購入先でありま す。 役員の兼任・・・2名 役員の転籍・・・1名
神鋼新鋼線(佛山)有 限公司	中華人民共和國 広東省佛山市	1,300	特殊鋼線 関連事業	25.0	当社が貸付、債務保証を行っております。 役員の兼任・・・2名
TESAC USHA WIREROPE CO.,LTD	タイ バススタニ 県	772	鋼索関連 事業	25.1 (25.1)	役員の兼任・・・1名
(その他の関係会社)					
㈱神戸製鋼所 (注)4	兵庫県神戸市 中央区	250,930	鉄鋼、非鉄 機械などの 製造・販売	[34.8]	当社製品の主要原材料を商社経由で購入して おります。 役員の兼任・・・1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 ㈱神戸製鋼所は、有価証券報告書を提出しております。

5 テザックエンジニアリング㈱は、平成27年4月1日付にてテザック・アイクランプ㈱を吸収合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼線関連事業	333 [74]
鋼索関連事業	395 [54]
エンジニアリング関連事業	33 [4]
全社共通	70 [3]
合計	831 [135]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社共通は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
468 [52]	37.4	13.8	5.7

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼線関連事業	252 [26]
鋼索関連事業	113 [19]
エンジニアリング関連事業	33 [4]
全社共通	70 [3]
合計	468 [52]

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3 全社共通は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、神鋼鋼線工業労働組合は日本基幹産業労働組合連合会及び全神戸製鋼労働組合連合会に加盟し組合員数は451名で、またテザックワイヤロープ労働組合は産業別労働組合JAMに加盟し組合員数は173名であります。

労使関係は極めて安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和・財政政策等から、企業収益や雇用環境は改善傾向にあります
が、中国経済の成長鈍化や昨秋以降の急激な原油価格下落などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、民間投資関連需要では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動は軽微
にとどまりましたが、公共投資関連需要では人手不足や用地買収の遅れによる工事開始の遅延等が顕著となり、厳
しい状況で推移しました。

このような状況に対しまして、当社グループでは、高付加価値製品の販売拡大による収益力の向上を図ってまい
りました。また、諸資材やエネルギーコストの上昇等に対しては、販売価格の是正に努めるとともに収益改善活動
等を引き続き推進し、競争力強化を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社の連結業績は、売上高は28,727百万円と前期に比べ0.7%増収となり、営
業利益、経常利益はそれぞれ1,212百万円（前期比7.1%減少）、882百万円（前期比13.8%減少）となりました。ま
た、法人税率引下げに関連する法律の公布に伴う繰延税金資産の一部取崩し等の影響により、法人税等及び少数株
主利益を差し引いた後の当期純利益は247百万円（前期比46.0%減少）となりました。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 金額(百万円)	前年同期比	
			(当期 - 前期) 増減額(百万円)	(%)
売上高	28,522	28,727	205	(0.7)
営業利益	1,305	1,212	92	(7.1)
経常利益	1,024	882	141	(13.8)
当期純利益	457	247	210	(46.0)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

< 特殊鋼線関連事業 >

(PC関連製品) 公共事業関連では、工事発注は国土強靱化施策による需要等を中心に堅調であったものの、人手
不足による入札不調や用地買収の遅れによる工事開始の遅延等の影響により、販売数量・売上金額とも前期に比べ
減少となりました。民需関連では、民間設備投資、倉庫関係は回復傾向であったものの、マンション需要は消費税
率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響、プロジェクト物件は工事開始の遅れ等や端境期の影響により、民需
分野全体では販売数量・売上金額とも前期に比べ減少となりました。

全体としては販売数量・売上金額とも前期に比べ減少となりました。

(ばね・特殊線関連製品) 主要な需要分野である自動車産業向けの弁ばね用鋼線(オイルテンパー線)は、消費増税前の駆け込み需要の反動減があったものの、北米向けを中心に旺盛な需要に支えられ、前期に比べ販売数量・売上金額とも増加しました。また、OA関連製品、家電、弱電向けのばね用ニッケルめっき鋼線は、販売拡大に加え、東南アジア向け輸出について、円安による価格競争力強化も寄与し、販売数量・売上金額とも前期並みとなりました。一方、電力分野を主力とする亜鉛めっき鋼線については、修繕費用等削減による需要減を、建築・土木分野での販売量確保に努めましたが、販売数量・売上金額とも前期に比べ減少する結果となりました。

ステンレス鋼線につきましては、主力である住宅関連での消費増税前の駆け込み需要の反動減があったものの、自動車関連等での販売拡大に努め、販売数量・売上金額とも前期に比べ微増となりました。

この結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は14,394百万円と前期に比べ1.0%増加となり、営業利益は719百万円と前期に比べ189百万円の増加となりました。

< 鋼索関連事業 >

ワイヤロープの国内需要は、公共事業に期待するも動きは鈍く、前期を下回る需要動向で推移し、国内向けの販売は、販売数量・売上金額とも前期に比べ微減となりました。輸出につきましては、アジア向けの需要が好調であり、また大型案件を受注できたことにより、販売数量・売上金額とも増加しました。

この結果、鋼索関連事業全体の売上高は13,016百万円と前期に比べ5.8%増加となり、営業利益は622百万円と前期に比べ28百万円の増加となりました。

< エンジニアリング関連事業 >

道路騒音防止関連製品と今期から始まった高速道路付属物の二重安全対策製品の売上金額は前期に比べ増加となりましたが、構造用ケーブルにつきましては、橋梁分野・建築分野とも前期に比べ減少しました。また、落橋防止ケーブルにつきましても、売上金額は前期に比べ減少しました。

この結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は1,254百万円と前期に比べ34.6%減少となり、営業損失は177百万円(前期は133百万円の利益)となりました。

< その他 >

不動産関連事業の売上高、営業利益はそれぞれ62百万円、47百万円と前期並みとなりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は7,506百万円と、前期に比べ1,699百万円(18.5%)の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 金額(百万円)	前年同期比	
			(当期 - 前期) 増減額(百万円)	(%)
営業活動による キャッシュ・フロー	2,237	2,599	361	
投資活動による キャッシュ・フロー	1,094	1,272	178	
財務活動による キャッシュ・フロー	514	3,027	2,513	
資金の増減高	632	1,699	2,331	
資金期末残高	9,205	7,506	1,699	(18.5)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、2,599百万円の収入となり、前期に比べ361百万円の収入の増加となりました。これは主として、売上債権の減少及び法人税等の支払額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、1,272百万円の支出となり、前期に比べ178百万円の支出の増加となりました。これは主として、定期預金の預入による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、3,027百万円の支出となり、前期に比べ2,513百万円の支出の増加となりました。これは主として、長期借入金の純減によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼線関連事業	15,561	12.5
鋼索関連事業	11,651	1.4
エンジニアリング関連事業	1,253	34.6
合計	28,466	4.5

(注) 1 金額は、販売価格(セグメント間の内部振替前の数値)によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼線関連事業	14,488	2.5	1,041	9.9
鋼索関連事業	13,295	5.4	1,664	22.1
エンジニアリング関連事業	1,303	19.7	173	39.5
合計	29,086	2.5	2,879	18.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼線関連事業	14,394	1.0
鋼索関連事業	13,016	5.8
エンジニアリング関連事業	1,254	34.6
その他	62	-
合計	28,727	0.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
神鋼商事(株)	7,071	24.8	7,409	25.8
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	4,137	14.5	3,974	13.8
(株)メタルワン	3,371	11.8	3,888	13.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題としては、「営業力の強化」、「現場力の強化」、「開発力の強化」及び「コスト競争力の強化」であります。

当社グループとしては、国内市場での確実な需要の取り込みによる最大販売量の確保とグローバル展開による成長市場である新興国の需要の取り込みを図っていくとともに、一方では事業基盤の根幹であるものづくり力の強化、事業支援のための製品・技術開発の推進、安定的な収益基盤の構築に向けたコスト競争力の強化を推し進めてまいります。

これらの諸施策を当社グループ全体が一丸となり、確実にかつ早期に達成していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業環境について

当社グループは、近年における公共事業予算の縮減傾向を踏まえ、需要構造の変化に対応すべく、官需から民需へ、新設から補修へと事業構造、製品構成の転換を進めてまいりました。しかしながら、昨今の国内外の景気変動は、公共事業以外の分野に大きな影響を与えており、今後の民需分野の回復動向や補修・補強分野の市場拡大の状況次第では、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の価格変動について

当社グループは、主として線材二次製品を生産・販売しておりますが、ここ数年の世界的な景気変動の影響により、主材料の線材や諸資材の価格が乱高下しております。このような状況に対し当社は全社をあげて合理化、コスト低減へのさらなる取り組みを強化し、また、製品価格の是正によって対応すべく努力しておりますが、今後とも原材料価格の動向は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 業界動向及び競合について

製品に関しては、国内同業他社との競合に加え、安価な海外製品が流入し、各社とも採算性の確保に苦慮しているのが現状であります。当社グループは「収益改善プロジェクト」を更に推進し徹底したコスト削減の実現に努めるものの、販売競争の激化や海外品の流入増により、期待するほどの収益を確保できなくなる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

商標契約

契約会社名	相手方の名称	国別	契約品目	契約内容	契約期間
神鋼鋼線工業株式会社(当社)	シー・シー・エル・ストレーシング・インターナショナル・リミテッド	英国	C C L 第7類 C C L 第9類	商標使用許諾契約	平成21年2月24日から平成28年2月23日まで

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の概要

当社グループの研究開発は技術開発本部が中心となり、各事業部の要望を受けて事業所の技術、製造と連携して新製品の開発、現製品の改良を行っております。また、多様化、高度化する顧客ニーズを踏まえて新たな用途の掘り起こしや将来を見据えたテーマ設定を積極的に行い、今後の基盤作りを行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は230百万円であり、その内訳は特殊鋼線関連事業で111百万円、鋼索関連事業で101百万円、エンジニアリング関連事業で17百万円であります。

(2) 主要な研究開発の内容及び成果

(特殊鋼線関連事業)

P C 鋼材、ばね用鋼線については製品の更なる高強度化や高品質化、および高機能製品の開発に継続して取り組んでおります。

また、ステンレス関連製品の高品質化や新製品探索にも取り組んでおります。

(鋼索関連事業)

ワイヤロープについては、端末金具を含めた製品の更なる高強度化や高機能製品の開発に継続して取り組んでおります。

(エンジニアリング関連事業)

防災関連分野において、耐震補強ケーブルブレースやエネルギー吸収ケーブルなど新製品の实用化を行ってまいりました。フェールセーフ用途に関しても各現場の状況に応じて様々な提案を行い、採用が拡大しております。

また、橋梁分野ではケーブルの変状をモニターするシステムの開発を進めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、24,813百万円（前連結会計年度末は、27,181百万円）となり、2,368百万円減少しました。主に現金及び預金の1,399百万円の減少、受取手形及び売掛金の1,327百万円の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、19,384百万円（前連結会計年度末は、18,831百万円）となり、552百万円増加しました。主に退職給付に係る資産の189百万円の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、13,674百万円（前連結会計年度末は、12,264百万円）となり、1,410百万円増加しました。主に短期借入金の932百万円の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、11,214百万円（前連結会計年度末は、14,410百万円）となり、3,196百万円減少しました。主に長期借入金の3,626百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、19,308百万円（前連結会計年度末は19,338百万円）となり、30百万円減少しました。主に利益剰余金の299百万円の減少、退職給付に係る調整累計額の102百万円の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、以下に記載するキャッシュ・フローにより、7,506百万円（前連結会計年度は9,205百万円）となり、前連結会計年度末に比べ1,699百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得た資金は、2,599百万円（前連結会計年度は2,237百万円の収入）であり、前連結会計年度に比べ361百万円の増加となりました。これは主として、売上債権の減少（1,327百万円、前年同期比834百万円）、法人税等の支払額（648百万円、前年同期比301百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によって使用した資金は、1,272百万円（前連結会計年度は1,094百万円の支出）であり、前連結会計年度に比べ178百万円の増加となりました。これは主として、定期預金の預入れによる支出の増加（301百万円、前年同期比300百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によって使用した資金は、3,027百万円（前連結会計年度は514百万円の支出）であり、前連結会計年度に比べ2,513百万円の増加となりました。これは主として、長期借入金の純減（2,714百万円、前年同期比2,515百万円）によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は28,727百万円（前年同期比0.7%増）、販売費及び一般管理費は4,614百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は1,212百万円（前年同期比7.1%減）、経常利益は882百万円（前年同期比13.8%減）、当期純利益は247百万円（前年同期比46.0%減）となりました。

事業別の分析は、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績の項目を参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、既存製品の原価低減、品質向上等を目的として設備投資を実施しました。

設備投資等の状況

セグメントの名称	設備投資額(百万円)	このうち主要な設備投資内容と投資金額(百万円)
特殊鋼線関連事業	781	弁ばね用鋼線製造設備増強工事 364
鋼索関連事業	420	鋼索製造設備増強工事 87
エンジニアリング関連事業	19	
その他	5	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	工具・器具 及び備品		合計
尼崎事業所 (兵庫県尼崎市)	特殊鋼線関連 エンジニアリング関連 その他	鋼線製造設備 加工製品用製造設備 賃貸用土地及び 建物	1,237	2,404	2,608 (130)	39	99	6,388	313 [32]
尾上事業所 (兵庫県加古川市)	鋼索関連 エンジニアリング関連	ワイヤロープ製造設備 加工製品用製造設備	798	940	129 (110)	13	14	1,896	113 [19]

- (注) 1 建設仮勘定は含まれておりません。
2 連結会社間で賃貸借している主要な設備は、貸主側で記載しております。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	工具・器具 及び備品		合計
神鋼鋼線ステンレス(株) (大阪府泉佐野市)	特殊鋼線 関連	特殊線製造設備	61	33	17 (8)	4	0	118	50 [4]
コウセンサービス(株) (兵庫県尼崎市)	特殊鋼線 関連	鋼線製造設備 加工製品用製造設備	13	40	21 (3)	2	1	78	16 [39]
尾上ロープ加工(株) (兵庫県加古川市)	鋼索関連	ワイヤロープ製造設備 加工製品用製造設備	8	18		2	0	31	32 [14]
(株)ケーブルテック (兵庫県神戸市)	特殊鋼線 関連	鋼線製造設備	42	42		0	0	87	12 [4]
(株)テザックワイヤロープ (大阪府貝塚市)	鋼索関連	ワイヤロープ製造設備	1,113	758	2,642 (94)		31	4,545	184 [20]

- (注) 1 建設仮勘定は含まれておりません。
2 連結会社間で賃貸借している主要な設備は、貸主側で記載しております。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 概要

当社グループでは既存製品の拡販、原価低減及び品質向上、また生産設備の維持補修等を目的とした設備投資を計画しております。また、重要な設備の除却計画はありません。

(2) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社尼崎事業所	兵庫県尼崎市	特殊鋼線 関連	鋼線製造設 備	474		自己資金	平成27年4月	平成28年3月	(注) 2
当社尾上事業所	兵庫県加古川市	鋼索関連	ワイヤロー プ製造設備	223		自己資金	平成27年4月	平成28年3月	
(株)テザック ワイヤロープ	大阪府貝塚市	鋼索関連	ワイヤロー プ製造設備	171		自己資金	平成27年4月	平成28年3月	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 生産能力の増加は軽微であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,698,864	58,698,864	東京証券取引所 (市場第二部)	株主として権利内容に制限の ない、標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	58,698,864	58,698,864	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年7月30日		58,698,864		8,062	4,339	2,015

(注) 資本準備金の減少は、その他資本剰余金への振替によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	8	27	112	21	1	3,624	3,793	-
所有株式数 (単元)	0	4,477	790	24,089	792	1	28,286	58,435	263,864
所有株式数 の割合(%)	0	7.66	1.35	41.22	1.36	0.00	48.41	100.00	-

(注) 自己株式6,648,503株は、「個人その他」に6,648単元、「単元未満株式の状況」に503株含めて記載してあります。

なお、期末日現在の実質的な所有株数は、6,648,503株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	18,031	30.71
神鋼鋼線工業(株)	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	6,648	11.32
神鋼鋼線取引先持株会	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	2,539	4.32
(株)メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	1,968	3.35
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,512	2.57
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,152	1.96
神鋼鋼線従業員持株会	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	1,038	1.76
神鋼商事(株)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目6番18号	1,000	1.70
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡昭和町	880	1.49
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂5丁目3番1号	784	1.33
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	784	1.33
計	-	36,340	61.90

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,648,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,787,000	51,787	同上
単元未満株式	普通株式 263,864	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	58,698,864	-	-
総株主の議決権	-	51,787	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式503株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼鋼線工業(株)	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	6,648,000	-	6,648,000	11.32
計	-	6,648,000	-	6,648,000	11.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,283	2,515,539
当期間における取得自己株式	2,532	438,624

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,648,503		6,651,035	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した収益基盤の確保に努めると共に、より一層の経営基盤の強化や将来の事業展開を勘案し、内部留保の充実を図りながら、継続的にかつ業績に見合った適正な利益の還元を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は取締役会の決議により、株主への機動的な利益還元を行うため、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期は、276百万円の当期純利益を計上し、株主への利益還元を行うため中間配当（2円）を実施し、また期末配当につきましては当期の業績等を踏まえ、1株当たり3円の株主配当を実施することを平成27年6月24日開催の第83回定時株主総会にて決議し、中間配当と合わせて年5円（前年比同額）としました。

内部留保金につきましては、急激な市況変動など不測の状況に備えるとともに、将来の事業展開をすすめるための設備投資や研究開発などに充当する所存であります。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成26年11月6日 取締役会	104	2
平成27年6月24日 定時株主総会	156	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	165	172	168	229	208
最低(円)	96	110	113	131	160

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	180	176	177	179	179	182
最低(円)	160	165	168	169	172	169

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 社長		藤井 晃二	昭和33年3月26日生	昭和55年4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成16年4月 同社鉄鋼部門加古川製鉄所設備部設備技術室長 平成18年4月 同社鉄鋼部門加古川製鉄所設備部長 平成18年8月 同社鉄鋼部門加古川製鉄所設備部長兼鉄鋼部門加古川製鉄所設備動力保全室長 平成18年12月 同社鉄鋼部門加古川製鉄所設備部長 平成21年4月 同社理事、鉄鋼部門加古川製鉄所設備部長 平成22年4月 同社執行役員 平成24年4月 同社常務執行役員 平成26年4月 同社専務執行役員 平成27年4月 同社専務執行役員 当社顧問 平成27年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	0株
代表取締役 専務	社長補佐、 営業部門の統括 ならびに 関係子会社の統括 ならびに ㈱テザック神鋼 ワイヤロープ 代表取締役社長	中川 裕文	昭和28年1月17日生	昭和50年4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成16年4月 当社ロープ事業部長ならびに大阪支店長 平成16年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役 ロープ事業部長ならびに大阪支店長および九州支店、営業所の担当 平成19年4月 ばね特線事業部長ならびに大阪支店長 平成20年9月 ロープ事業部長および大阪支店長、九州支店、営業所の担当 平成21年4月 営業の統括ならびにロープ事業部長および大阪支店長、九州支店、営業所の担当 平成22年4月 営業部門の統括ならびに大阪支店長、九州支店、営業所の担当 平成22年6月 専務取締役 平成23年4月 社長補佐、営業部門の統括および大阪支店長、九州支店、営業所の担当ならびに神鋼鋼線ステンレス㈱代表取締役社長 平成23年6月 代表取締役専務(現任) 平成25年4月 社長補佐、営業部門の統括および大阪支店長ならびにロープ事業部長ならびに神鋼鋼線ステンレス㈱代表取締役社長 平成27年4月 社長補佐、営業部門の統括ならびに神鋼鋼線ステンレス㈱代表取締役社長 平成27年6月 社長補佐、営業部門の統括ならびに関係子会社の統括(現任) ㈱テザック神鋼ワイヤロープ代表取締役社長(平成27年6月26日就任予定)	(注)3	97,000株
常務取締役	総務本部長 兼同総務部長	藤森 直樹	昭和29年5月21日生	昭和53年4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成19年4月 同社鉄鋼部門神戸製鉄所副所長兼鉄鋼部門神戸製鉄所業務部長兼鉄鋼部門IPP本部計画室担当部長兼鉄鋼部門IPP本部構外施設管理室長兼鉄鋼部門鉄鋼総括部担当部長 平成21年4月 当社総務本部長兼同総務部長(現任) 平成21年6月 取締役 平成24年6月 常務取締役(現任)	(注)3	90,000株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
常務取締役	ロープ事業部長 兼同尾上事業所長 ならびに 尾上ロープ加工(株) 代表取締役社長	前田 真一	昭和32年3月12日生	昭和57年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成14年10月 同社鉄鋼部門加古川製鉄所製鋼部炉材室長 平成19年4月 当社尾上事業所製造部長 平成21年4月 尾上事業所長兼同製造部長 平成22年4月 ロープ事業部長ならびに尾上事業所長兼同製造部長 平成22年6月 取締役 平成24年4月 ロープ事業部長ならびに尾上事業所長 平成25年4月 ロープ事業部尾上事業所長 平成25年6月 ロープ事業部尾上事業所長ならびに(株)テザックワイヤロープ常務取締役二色浜製造所長 平成26年6月 常務取締役(現任) 平成27年4月 ロープ事業部長兼同尾上事業所長ならびに(株)テザックワイヤロープ常務取締役(注)6 平成27年6月 ロープ事業部長兼同尾上事業所長ならびに尾上ロープ加工(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	68,000株
常務取締役	尼崎事業所長 ならびに コウセンサービス (株)代表取締役社長	橋本 力男	昭和28年6月26日生	昭和49年3月 当社入社 平成18年4月 尼崎事業所製造部長 平成21年4月 尼崎事業所長兼同製造部長 平成23年5月 尼崎事業所長兼同製造部長兼物流室長兼同生産計画グループ長 平成23年6月 尼崎事業所長兼同製造部長 平成23年6月 取締役 平成24年6月 尼崎事業所長兼同製造部長ならびに(株)ケーブルテック代表取締役社長 平成25年4月 尼崎事業所長ならびに(株)ケーブルテック代表取締役社長 平成25年6月 尼崎事業所長 平成26年6月 常務取締役(現任) 尼崎事業所長ならびにコウセンサービス(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	67,000株
取締役	営業部門の担当 ならびに ばね特線事業部長 兼同営業部長 ならびに 神鋼鋼線ステンレス(株) 代表取締役社長 ならびに 東京支店長 ならびに 九州支店、営業所 の担当 ならびに 神鋼鋼線(広州) 販売有限公司 董事長	山口 和良	昭和33年11月5日生	昭和56年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成22年4月 同社鉄鋼事業部門薄板営業部担当役員補佐 平成23年4月 当社ばね特線事業部ばね特線営業部長 平成24年4月 ばね特線事業部長兼同ばね特線営業部長 平成24年6月 取締役(現任) 平成25年4月 ばね特線事業部長ならびに九州支店、営業所、上海事務所の担当 平成26年4月 営業部門の担当ならびにばね特線事業部長ならびに東京支店長ならびに九州支店、営業所の担当ならびに神鋼鋼線(広州)販売有限公司董事長 平成27年4月 営業部門の担当ならびにばね特線事業部長兼同営業部長ならびに東京支店長ならびに九州支店、営業所の担当ならびに神鋼鋼線(広州)販売有限公司董事長 平成27年6月 営業部門の担当ならびにばね特線事業部長兼同営業部長ならびに神鋼鋼線ステンレス(株)代表取締役社長ならびに東京支店長ならびに九州支店、営業所の担当ならびに神鋼鋼線(広州)販売有限公司董事長(現任)	(注)3	41,000株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役	技術開発本部長 兼同技術総括部長	谷川 文男	昭和32年7月14日生	昭和56年4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成22年4月 同社鉄鋼部門神戸製鉄所副所長兼線材 糸鋼技術部長 平成23年4月 ㈱オーアンドケー執行役員 平成24年5月 当社開発本部開発部担当部長 平成25年4月 技術開発本部長兼同技術総括部長 平成25年6月 取締役(現任) 平成26年4月 技術開発本部長兼同技術総括部長兼開 発部長 平成27年4月 技術開発本部長兼同技術総括部長(現 任)	(注)3	28,000株
取締役	エンジニアリング 事業部長 ならびに 大阪支店長	石川 敬士	昭和35年9月8日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年4月 尼崎事業所技術部長兼同エンジニアリ ング技術室長兼同第1グループ長 平成21年4月 尼崎事業所技術部長 平成26年4月 エンジニアリング事業部長 平成26年6月 取締役(現任) 平成27年4月 エンジニアリング事業部長ならびに大 阪支店長(現任)	(注)3	15,000株
取締役	PC鋼線事業部長 兼同営業部長 ならびに ㈱ケーブルテック 代表取締役社長	平井 久嗣	昭和35年10月18日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年4月 総務本部総務部長兼同人事課長 平成21年4月 ばね特線事業部営業部長 平成23年4月 PC鋼線事業部営業部長 平成26年4月 PC鋼線事業部長兼同営業部長 平成26年6月 取締役(現任) 平成27年6月 PC鋼線事業部長兼同営業部長ならび に㈱ケーブルテック代表取締役社長 (現任)	(注)3	26,000株
取締役	㈱テザック ワイヤロープ 代表取締役社長	高木 功	昭和33年1月28日生	昭和57年4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成17年4月 同社鉄鋼部門神戸製鉄所製鋼部長 平成21年4月 同社鉄鋼部門神戸製鉄所製鋼部長兼鉄 鋼部門神戸製鉄所製鋼部製鋼技術室長 平成22年1月 同社鉄鋼部門神戸製鉄所製鋼部長 平成22年4月 同社鉄鋼事業部門鉄粉本部鉄粉工場長 平成23年4月 同社鉄鋼事業部門鉄粉本部長兼鉄鋼事 業部門鉄粉本部鉄粉工場長 平成24年4月 同社理事、鉄鋼事業部門鉄粉本部長兼 鉄鋼事業部門鉄粉本部鉄粉工場長 平成25年4月 同社理事、鉄鋼事業部門鉄粉本部長 平成27年4月 当社顧問 ㈱テザックワイヤロープ顧問 平成27年6月 取締役(現任) ㈱テザックワイヤロープ代表取締役社 長(平成27年6月25日就任予定)	(注)3	0株
取締役		田中 崇公	昭和48年1月17日生	平成10年4月 司法修習生(第52期) 平成12年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 中之島中央法律事務所入所(現任) 平成22年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	2,000株
監査役 (常勤)		瀧 洋三	昭和25年9月2日生	昭和49年4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成11年4月 同社財務部担当部長兼建設機械カンパ ニー統括部担当部長 平成11年10月 コベルコ建機㈱企画管理部財務グルー プ長 平成16年4月 当社総務本部企画部担当部長 平成16年10月 総務本部企画部長 平成18年6月 総務本部企画部長兼同総務部長 平成20年4月 総務本部企画部長 平成24年4月 総務本部企画部担当部長 平成24年6月 監査役(現任)	(注)4	54,000株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数	
監査役 (常勤)		三上 健 朗	昭和27年 4月24日生	昭和50年 4月 平成15年 4月 平成24年 4月 平成26年 6月	当社入社 鋼線事業部ばね特線営業部長兼同東京 営業課長 神鋼鋼線ステンレス㈱常務取締役 監査役(現任)	(注)4	7,000株	
監査役		富 樫 和 伸	昭和37年 9月28日生	昭和62年 4月 平成13年 1月 平成24年 4月 平成26年 4月 平成26年 6月 平成27年 4月	㈱神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門営業本部営業総括部営業 総括室主任部員 同社鉄鋼事業部門加古川製鉄所計画管 理部外注管理室長 同社鉄鋼事業部門加古川製鉄所計画管 理部担当部長兼加古川製鉄所計画管理 部外注管理室長兼鉄鋼事業部門企画管 理部担当部長 当社監査役(現任) ㈱神戸製鋼所鉄鋼事業部門加古川製鉄 所外注管理部長(現任)	(注)4	0株	
監査役		生 治 理 仁	昭和40年 8月 2日生	昭和63年 4月 平成16年 1月 平成20年 4月 平成21年 2月 平成22年 4月 平成26年 4月 平成27年 6月	㈱神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門鉄鋼総括部主任部員 同社鉄鋼部門鉄鋼総括部主任部員兼鉄 鋼部門海外事業推進部主任部員 同社鉄鋼部門鉄鋼総括部主任部員 同社鉄鋼事業部門鉄鋼総括部主任部員 兼法務部コンプライアンス統括室主任 部員 同社鉄鋼事業部門営業総括部主任部員 兼鉄鋼事業部門企画管理部主任部員 (現任) 当社監査役(現任)	(注)4	0株	
計								495,000株

- (注) 1 取締役 田中 崇公は、社外取締役であります。
 2 監査役 富樫 和伸ならびに 生治 理仁は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当社は、監査役の員数が欠けた場合に備え、補欠監査役を 1名選任しております。
 補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
森 祥世	昭和44年12月 8日生	平成 5年 4月 平成20年 1月 平成22年 4月 平成26年 4月	㈱神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門鉄鋼総括部主任部員 同社鉄鋼事業部門鉄鋼総括部主任部 員 同社鉄鋼事業部門企画管理部主任部 員(現任)	(注)	0株

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。
 6 常務取締役 前田 眞一は、平成27年 6月25日をもって㈱テザックワイヤロープ常務取締役を退任予定であります。

監査役監査、内部監査および会計監査の状況

経営監視体制としては当社は監査役制度を採用しており、会社法第2条第16号に定める社外監査役2名を含む4名で構成される監査役会を設置、監査役会は定期的開催され、監査計画に基づき厳格に監査を行うとともに、取締役会をはじめ重要な社内会議に出席し、取締役の職務執行を十分監視しております。

また、内部監査部門として社長直轄の監査室を設置し、業務全般についてチェック機能を高め、内部統制システムの強化を図っております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人に所属する公認会計士が監査業務を執行しております。

業務執行社員は脇田勝裕氏、柴原啓司氏、会計監査に係る補助者は公認会計士4名、その他5名であります。

なお、監査役は、内部監査部門並びに会計監査人と定期的に会合を持ち、意見交換を行い、情報の共有化を図るなど緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するように努めるとともに、経営監視機能の強化に取り組んでおります。

内部統制システムの整備状況

当社の取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保する体制は、以下のとおりであります。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

法令遵守および企業として実践すべき普遍的な考え方を定めた「神鋼鋼線工業行動指針」、ならびに日々の業務活動の中での行動基準となる「コンプライアンス綱領」を制定し、また取締役会の独立諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置、さらに内部通報制度として外部の弁護士が受付窓口であるコンプライアンス相談室を設置してコンプライアンス体制を整備するとともに、取締役および従業員の職務の執行状況の適法性について、内部監査部門である監査室が適宜監査を実施します。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

法令および「文書取扱規程」等の社内規程に従い適切に保存および管理を行います。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」によって、管理体制、管理すべきリスク項目およびその対応策等を定め、リスクを管理します。また、リスク管理の状況については、定期的モニタリングを実施します。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「職制規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」等の社内規程を整備し、また担当業務を明確に定めた上、それに基づいて取締役は職務の執行を行います。

ホ 当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」によって、関係会社の経営管理上の重要事項の処理については、当社の承認を必要とし、また関係会社の経営内容を的確に把握するために当社への報告を必要とする事項を定め、さらに定期的に関係会社の業況報告会等を実施します。

また、関係会社に対して適宜取締役または監査役を派遣し、関係会社の取締役会へ出席するとともに、関係会社の経営を管理・監督します。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査室に監査役会の事務局の業務を併せて担当させ、監査役の職務を補助します。

ト 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査室の人事に関しては、事前に監査役または監査役会に報告の上、意見を求めます。

チ 前々号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

事務局の使用人は「監査役監査規程」に従い、監査役の指示を受けて監査役監査に係る補助業務等を行います。なお、監査役監査にかかる補助業務等の遂行にあたっては、取締役および使用人はこれを妨げず、監査の実効性確保に協力します。

リ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および従業員は、監査役または監査役会に対して、決裁事項を始め、業務執行に係る重要事項、監査室が実施する内部監査の結果等の報告を適宜行います。

加えて、子会社の状況については、必要に応じて、子会社の取締役、監査役、使用人から監査役に対して報告を行います。また、監査室は、監査役会または監査役に対して子会社のコンプライアンス、リスク管理等について適宜報告を行います。

また監査役は、いつでも取締役および従業員等に対して必要な資料の提出または報告を求めることができます。

ヌ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

「内部通報システム」における内部通報者の不利益待遇の禁止と同様に、監査役に報告を行なった者が不利な取扱いを受けないことをコンプライアンス綱領に定め、その周知徹底を図ります。

ル 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手續その他の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、会社法に基づく費用の支払い等の請求をしたときは、当該請求が監査役職務の執行に必要なではないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理します。なお、監査役および監査役会は、職務上必要と認める費用について、毎年、あらかじめ一定額の予算を計上します。

ロ その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会を始め重要な社内会議に出席し、取締役等の執行状況を十分に監視するとともに、決裁書類およびその他重要書類の閲覧を行います。また、監査役会は「監査役監査の方針および計画」を毎年、取締役全員に説明します。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役 田中崇公氏は弁護士であります。同氏は、提出日現在において、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。また同氏と当社との間に記載すべき特別の利害関係はありません。

社外監査役 富樫和伸氏ならびに生治理仁氏は株式会社神戸製鋼所の従業員であります。株式会社神戸製鋼所は、その他の関係会社であり、また同社から当社製品の主要原材料を商社経由で購入しております。

社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任に当たっては、会社法で要求される「社外性」に加え、各分野での豊富な経験と高い見識を有し、その経歴等に鑑みて客観的・公正・中立な判断を期待できる人物が社外取締役および社外監査役にふさわしいと考え、この考えに照らして選定を行っております。当社の現在の社外取締役1名および社外監査役の2名は、いずれも豊富な経験と高い見識を有する人物であり、当社の考えに照らし適任であると考えております。

なお、社外監査役は、取締役会ならびに監査役会に出席し、公正な意見の表明を行うとともに、他の監査役と連携して、内部監査部門ならびに監査法人と必要に応じて適宜情報及び意見交換を実施し、監査の充実を図っております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および監査役は会社法第427条第1項および当社定款の定め（社外取締役につき第28条、監査役につき第36条）に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	239	239				12
監査役 (社外監査役を除く。)	36	36				3
社外役員	4	4				1

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(人)	内容
30	6	使用人のため

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議によって承認された取締役並びに監査役の報酬等の総額の限度額の範囲内で、取締役については取締役会において、監査役については監査役会での協議によって決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 722百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ピーエス三菱	351,500	162	取引関係の維持・強化
日本発条(株)	54,692	52	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	222,655	45	取引関係の維持・強化
日本橋梁(株)	200,000	29	取引関係の維持・強化
(株)ビーアールホールディングス	101,480.317	27	取引関係の維持・強化
(株)富士ピー・エス	73,000	21	取引関係の維持・強化
コアツ工業(株)	61,000	12	取引関係の維持・強化
ニチモウ(株)	36,000	6	取引関係の維持・強化
川田テクノロジーズ(株)	1,881	5	取引関係の維持・強化
日特建設(株)	1,830	0	取引関係の維持・強化
太平洋興発(株)	8,000	0	取引関係の維持・強化
三信建設工業(株)	2,600	0	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	権限の内容
(株)神戸製鋼所	1,000,000	137	退職給付信託に拠出されたものであり、議決権の行使については、受託者は当社の指図に従います。
神鋼商事(株)	803,000	169	
(株)富士ピー・エス	722,000	212	

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
OSBJホールディングス(株)	600,000	150	取引関係の維持・強化
(株)ピーエス三菱	351,500	145	取引関係の維持・強化
(株)ピーアールホールディングス	208,054.763	75	取引関係の維持・強化
日本発条(株)	54,692	68	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	222,655	47	取引関係の維持・強化
(株)富士ピー・エス	73,000	23	取引関係の維持・強化
コーアツ工業(株)	61,000	16	取引関係の維持・強化
ニチモウ(株)	36,000	7	取引関係の維持・強化
川田テクノロジーズ(株)	1,881	7	取引関係の維持・強化
日特建設(株)	1,830	0	取引関係の維持・強化
太平洋興発(株)	8,000	0	取引関係の維持・強化
三信建設工業(株)	2,600	0	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	権限の内容
(株)神戸製鋼所	1,000,000	222	退職給付信託に拠出されたものであり、議決権の行使については、受託者は当社の指図に従います。
神鋼商事(株)	803,000	207	
(株)富士ピー・エス	722,000	234	

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】
 該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】
 該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】
 監査日数、当社グループの規模・業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同財団の行うセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,206	7,807
受取手形及び売掛金	9,517	8,189
商品及び製品	3,649	3,664
仕掛品	2,306	2,453
原材料及び貯蔵品	1,699	1,835
繰延税金資産	311	329
その他	539	575
貸倒引当金	49	42
流動資産合計	27,181	24,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,930	10,978
減価償却累計額	6,813	7,038
建物及び構築物（純額）	4,117	3,939
機械装置及び運搬具	24,728	25,148
減価償却累計額	20,483	20,713
機械装置及び運搬具（純額）	4,244	4,434
工具、器具及び備品	1,246	1,258
減価償却累計額	1,102	1,093
工具、器具及び備品（純額）	143	164
土地	6,033	6,031
リース資産	131	128
減価償却累計額	49	60
リース資産（純額）	82	68
建設仮勘定	142	306
有形固定資産合計	14,763	14,945
無形固定資産		
ソフトウェア	197	217
特許権	9	8
電話加入権	3	3
リース資産	14	15
無形固定資産合計	225	244
投資その他の資産		
投資有価証券	1,372	1,497
長期貸付金	0	110
繰延税金資産	1,466	1,412
退職給付に係る資産	821	1,011
その他	218	204
貸倒引当金	36	41
投資その他の資産合計	3,842	4,193
固定資産合計	18,831	19,384
資産合計	46,013	44,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,775	2,719
短期借入金	6,923	7,856
リース債務	32	33
未払費用	1,184	1,143
未払法人税等	491	309
未払事業所税	46	46
賞与引当金	527	561
設備関係支払手形	0	153
その他	282	850
流動負債合計	12,264	13,674
固定負債		
長期借入金	10,261	6,634
リース債務	64	50
繰延税金負債	492	454
役員退職慰労引当金	62	53
環境対策引当金	8	9
退職給付に係る負債	3,148	3,720
その他	372	291
固定負債合計	14,410	11,214
負債合計	26,675	24,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	3,017	2,717
自己株式	1,355	1,358
株主資本合計	16,078	15,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	113
為替換算調整勘定	120	195
退職給付に係る調整累計額	328	225
その他の包括利益累計額合計	118	82
少数株主持分	3,377	3,449
純資産合計	19,338	19,308
負債純資産合計	46,013	44,197

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	28,522	28,727
売上原価	22,720	22,900
売上総利益	5,801	5,827
販売費及び一般管理費		
運搬費	996	1,000
給料及び手当	1,457	1,523
研究開発費	261	230
旅費及び交通費	206	209
その他	1,575	1,650
販売費及び一般管理費合計	1, 2 4,496	1, 2 4,614
営業利益	1,305	1,212
営業外収益		
受取利息	46	44
受取配当金	13	17
負ののれん償却額	30	-
固定資産賃貸料	34	30
貸倒引当金戻入額	6	0
為替差益	5	2
受取保険金	2	35
その他	16	12
営業外収益合計	157	142
営業外費用		
支払利息	180	159
出向者負担金	36	22
固定資産廃棄損	13	57
支払補償費	43	35
持分法による投資損失	98	124
その他	65	72
営業外費用合計	438	471
経常利益	1,024	882
特別利益		
国庫補助金収入	38	15
特別利益合計	38	15
税金等調整前当期純利益	1,063	898
法人税、住民税及び事業税	544	470
法人税等調整額	35	74
法人税等合計	508	545
少数株主損益調整前当期純利益	554	353
少数株主利益	96	106
当期純利益	457	247

【連結包括利益計算書】

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	554	353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	24
為替換算調整勘定	121	2
退職給付に係る調整額	-	102
持分法適用会社に対する持分相当額	-	68
その他の包括利益合計	1 139	1 198
包括利益	693	551
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	592	443
少数株主に係る包括利益	100	108

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,062	6,354	2,847	1,353	15,911
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,062	6,354	2,847	1,353	15,911
当期変動額					
剰余金の配当			260		260
当期純利益			457		457
持分法の適用範囲の変動			28		28
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	169	2	166
当期末残高	8,062	6,354	3,017	1,355	16,078

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	75	0	-	75	3,301	19,289
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	75	0	-	75	3,301	19,289
当期変動額						
剰余金の配当						260
当期純利益						457
持分法の適用範囲の変動						28
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	119	328	193	76	117
当期変動額合計	14	119	328	193	76	49
当期末残高	89	120	328	118	3,377	19,338

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,062	6,354	3,017	1,355	16,078
会計方針の変更による累積的影響額			281		281
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,062	6,354	2,735	1,355	15,797
当期変動額					
剰余金の配当			260		260
当期純利益			247		247
持分法の適用範囲の変動			5		5
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	18	2	21
当期末残高	8,062	6,354	2,717	1,358	15,776

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	89	120	328	118	3,377	19,338
会計方針の変更による累積的影響額						281
会計方針の変更を反映した当期首残高	89	120	328	118	3,377	19,057
当期変動額						
剰余金の配当						260
当期純利益						247
持分法の適用範囲の変動						5
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	75	102	201	71	272
当期変動額合計	23	75	102	201	71	251
当期末残高	113	195	225	82	3,449	19,308

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,063	898
減価償却費	976	988
のれん償却額	30	-
賞与引当金の増減額(は減少)	30	34
貸倒引当金の増減額(は減少)	162	7
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	179	145
受取利息及び受取配当金	60	61
支払利息	180	159
持分法による投資損益(は益)	98	124
固定資産廃棄損	13	57
売上債権の増減額(は増加)	493	1,327
たな卸資産の増減額(は増加)	95	297
仕入債務の増減額(は減少)	243	56
未払費用の増減額(は減少)	3	38
その他	226	82
小計	2,707	3,357
利息及び配当金の受取額	60	56
利息の支払額	183	166
法人税等の支払額	347	648
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,237	2,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	32	152
関係会社株式の取得による支出	155	-
有形固定資産の取得による支出	903	626
無形固定資産の取得による支出	21	62
貸付けによる支出	-	144
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の預入による支出	1	301
その他	20	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,094	1,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,980	13,450
短期借入金の返済による支出	13,980	13,429
長期借入れによる収入	1,560	200
長期借入金の返済による支出	1,759	2,914
自己株式の取得による支出	2	2
配当金の支払額	258	259
少数株主への配当金の支払額	24	37
その他	30	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	514	3,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	632	1,699
現金及び現金同等物の期首残高	8,573	9,205
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,205	1 7,506

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 11社

神鋼鋼線ステンレス(株)、コウセンサービス(株)、尾上ロープ加工(株)、(株)ケーブルテック、(株)テザックワイヤロープ、テザック・アイクランプ(株)、(株)アイチ・テザック、テザックエンジニアリング(株)、(株)テザック神鋼ワイヤロープ、蒂賽克神鋼鋼索商務諮詢(上海)有限公司及び神鋼鋼線(広州)販売有限公司の11社を連結しております。

(2) 非連結子会社数 1社

鶴原都市開発(株)については、総資産の合計額、売上高の合計額及び当期純損益並びに利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社のそれら合計額に比し重要性が乏しいため、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

関連会社のファイベックス(株)、TESAC USHA WIREROPE CO.,LTD、神鋼新[68]弾簧鋼線(佛山)有限公司は持分法を適用しております。

なお、TESAC USHA WIREROPE CO.,LTDは重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社

鶴原都市開発(株)については、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蒂賽克神鋼鋼索商務諮詢(上海)有限公司及び神鋼鋼線(広州)販売有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価基準。評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価基準

デリバティブ
時価基準

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価基準（収益性の低下による簿価切下げの方法）。

製品、原材料、貯蔵品は総平均法、仕掛品はエンジニアリング部門の一部については個別法、その他は総平均法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニルの廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っており、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象は為替及び金利の相場変動による損失の可能性がある資産又は負債であります。

ヘッジ方針

当社のリスク管理規程に基づき、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、連結決算日における有効性の評価を省略しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却（僅少な場合には一時償却）しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手持ち現金、随時引出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するリスクの僅少な短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が310百万円増加、退職給付に係る資産が125百万円減少し、利益剰余金が281百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「定期預金の預入による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた19百万円は、「定期預金の預入による支出」1百万円、「その他」20百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	451百万円	479百万円
投資有価証券(出資金)	312百万円	227百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
神鋼新鋼線(佛山)有限公司	374百万円	492百万円

(注)上記の債務保証は、(株)神戸製鋼所による債務保証を当社が再保証したものであります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付費用	95百万円	101百万円
減価償却費	178百万円	163百万円
賞与引当金繰入額	91百万円	99百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	6百万円
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	4百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	261百万円	230百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	27百万円	28百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	27百万円	28百万円
税効果額	9百万円	4百万円
その他有価証券評価差額金	17百万円	24百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	121百万円	2百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	121百万円	2百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	121百万円	2百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- 百万円	66百万円
組替調整額	- 百万円	110百万円
税効果調整前	- 百万円	177百万円
税効果額	- 百万円	74百万円
退職給付に係る調整額	- 百万円	102百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	- 百万円	68百万円
その他の包括利益合計	139百万円	198百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	58,698	-	-	58,698

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	6,618	15	-	6,634

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	156	3	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	104	2	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	156	3	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	58,698	-	-	58,698

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	6,634	14	-	6,648

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	156	3	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	104	2	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	156	3	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	9,206	7,807
預入期間が3か月超の定期預金	1	301
現金及び現金同等物	9,205	7,506

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程に沿って体制を整備し運営を行うことによってリスク軽減を図っております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金は、運転資金に係る資金調達であり、一部の長期借入金は金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び借入金の将来の金利市場における金利上昇による支払利息の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、為替予約取引は企画部が行いその都度担当取締役にて報告し、金利スワップ取引は取締役会で承認された取引内容、限度額等に基づき企画部で実行しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2を参照ください。）。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,206	9,206	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,517	9,517	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	419	419	-
資産計	19,143	19,143	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,775	2,775	-
(2) 短期借入金	4,040	4,040	-
(3) 長期借入金	13,145	13,202	57
負債計	19,960	20,017	57
デリバティブ取引	-	-	-

長期借入金は1年以内に返済予定のものも含めております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,807	7,807	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,189	8,189	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	597	597	-
資産計	16,593	16,593	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,719	2,719	-
(2) 短期借入金	4,060	4,060	-
(3) 長期借入金	10,430	10,467	37
負債計	17,209	17,246	37
デリバティブ取引	-	-	-

長期借入金は1年以内に返済予定のものも含めております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	189	192
関係会社株式及び出資金	764	707

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,206	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,517	-	-	-
合計	18,724	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,807	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,189	-	-	-
合計	15,996	-	-	-

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	2,883	3,745	2,052	4,006	457

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	3,795	2,087	4,051	496	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	419	252	166
	小計	419	252	166
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		419	252	166

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	447	225	222
	小計	447	225	222
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	150	178	28
	小計	150	178	28
合計		597	403	193

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,710	6,332	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,545	3,635	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 退職一時金

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2) 確定給付企業年金

退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,272	4,182
会計方針の変更による累積的影響額		436
会計方針の変更を反映した期首残高	4,272	4,619
勤務費用	198	240
利息費用	81	45
数理計算上の差異の発生額	179	93
退職給付の支払額	190	200
退職給付債務の期末残高	4,182	4,797

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	2,258	2,363
期待運用収益	15	15
数理計算上の差異の発生額	35	160
事業主からの拠出額	94	96
退職給付の支払額	40	36
年金資産の期末残高	2,363	2,599

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	484	508
退職給付費用	46	52
退職給付の支払額	22	49
退職給付に係る負債の期末残高	508	510

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,541	1,588
年金資産	2,363	2,599
	821	1,011
非積立型制度の退職給付債務	3,148	3,720
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,327	2,709
退職給付に係る負債	3,148	3,720
退職給付に係る資産	821	1,011
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,327	2,709

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	198	240
利息費用	81	45
期待運用収益	15	15
数理計算上の差異の費用処理額	85	116
過去勤務費用の費用処理額	6	6
簡便法で計算した退職給付費用	46	52
確定給付制度に係る退職給付費用	389	432

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用		6
数理計算上の差異		183
合計		177

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	7	1
未認識数理計算上の差異	517	334
合計	510	333

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	42.2%	46.8%
一般勘定	27.9%	23.9%
債券	16.3%	16.3%
その他	13.6%	13.0%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度34.4%、当連結会計年度37.3%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.9%	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,498	1,487
賞与引当金	217	216
減損損失	101	92
その他	461	471
繰延税金資産小計	2,278	2,267
評価性引当額	411	433
繰延税金資産合計	1,866	1,834
繰延税金負債		
土地評価差額	475	433
原価差額調整	35	35
その他有価証券評価差額金	55	64
その他	16	14
繰延税金負債合計	582	546
繰延税金資産の純額	1,284	1,287

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	311百万円	329百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,466百万円	1,412百万円
固定負債 - 繰延税金負債	492百万円	454百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
住民税均等割額	2.1%	2.4%
交際費損金不算入	3.5%	3.4%
受取配当金益金不算入	0.4%	0.6%
持分法による投資損失	3.5%	4.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4%	13.2%
その他	1.2%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%	60.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が124百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が118百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が11百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており「特殊鋼線関連事業」、「鋼索関連事業」、「エンジニアリング関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

「特殊鋼線関連事業」は、P C 鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ステンレス鋼線等の製造・販売を行っております。「鋼索関連事業」は、ワイヤロープ等の製造・販売を行っております。「エンジニアリング関連事業」は、吊構造関連製品、特殊品等の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニア リング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,244	12,299	1,916	28,459	62	28,522	-	28,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	714	195	1	911	-	911	911	-
計	14,958	12,494	1,917	29,371	62	29,434	911	28,522
セグメント利益	529	594	133	1,257	47	1,305	-	1,305
セグメント資産	14,558	18,949	2,220	35,728	105	35,833	10,179	46,013
その他の項目								
減価償却費	522	413	32	968	7	976	-	976
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	456	218	12	687	0	687	-	687

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント資産の調整額10,179百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産10,179百万円であり
 ます。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,394	13,016	1,254	28,665	62	28,727	-	28,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	778	250	36	1,066	-	1,066	1,066	-
計	15,172	13,267	1,290	29,731	62	29,793	1,066	28,727
セグメント損益	719	622	177	1,164	47	1,212	-	1,212
セグメント資産	14,423	18,831	1,752	35,007	97	35,105	9,091	44,197
その他の項目								
減価償却費	516	433	30	980	7	988	-	988
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	781	420	19	1,222	5	1,228	-	1,228

（注1）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

（注2）セグメント資産の調整額9,091百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,091百万円でありま
す。

（注3）セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	その他	合計
25,643	2,878	28,522

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略し
ております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	7,071	特殊鋼線関連、鋼索関連及びエンジニアリング関連
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	4,137	特殊鋼線関連、鋼索関連及びエンジニアリング関連
(株)メタルワン	3,371	特殊鋼線関連、鋼索関連及びエンジニアリング関連

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
24,927	3,799	28,727

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	7,409	特殊鋼線関連、鋼索関連及びエンジニアリング関連
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	3,974	特殊鋼線関連、鋼索関連及びエンジニアリング関連
(株)メタルワン	3,888	特殊鋼線関連、鋼索関連及びエンジニアリング関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニア リング 関連事業	計			
当期償却額	-	30	-	30	-	-	30
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	神鋼新鋼線(佛山)有限公司	中華人民共和国 広東省 佛山市	1,300	高級ばね用鋼線の製造販売	直接 25.0	債務保証 役員の兼任 2名	債務保証	492	-	-

(注) 上記の債務保証は、神鋼新鋼線(佛山)有限公司における金融機関からの借入金に対し、(株)神戸製鋼所が債務保証を行い、当社が再保証したものであります。なお、当該債務保証に対して保証料を受領しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	306.55円	304.68円
1株当たり当期純利益金額	8.79円	4.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	457	247
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	457	247
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,073	52,058

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,040	4,060	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,883	3,795	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	32	33		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,261	6,634	1.0	平成28年4月～ 平成31年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	64	50		平成28年4月～ 平成32年2月
合計	17,282	14,575		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 「平均利率」について、リース債務は簡便法を採用しており利息については減価償却に含めて処理しているため記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後、5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,087	4,051	496	-
リース債務	27	17	5	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	第83期 連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高 (百万円)	6,615	14,027	20,974	28,727
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	36	283	445	898
四半期(当期)純利益 金額又は四半期(当 期)純損失金額() (百万円)	19	95	177	247
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又 は1株当たり四半期 (当期)純損失金額 () (円)	0.32	1.82	3.40	4.74

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期純 損失金額() (円)	0.32	2.19	1.57	1.33

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,394	4,136
受取手形	1,830	1,609
売掛金	1 5,682	1 4,683
製品	2,408	2,380
原材料	1,045	1,109
仕掛品	1,882	1,964
貯蔵品	363	419
繰延税金資産	207	219
短期貸付金	1 1,380	1 1,380
その他	1 372	1 335
貸倒引当金	38	33
流動資産合計	20,530	18,204
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,572	2,488
構築物	221	211
機械及び装置	3,448	3,527
車両運搬具	11	8
工具、器具及び備品	95	124
土地	3,351	3,350
リース資産	61	51
建設仮勘定	80	298
有形固定資産合計	9,843	10,060
無形固定資産		
ソフトウェア	121	170
その他	19	19
無形固定資産合計	140	190
投資その他の資産		
投資有価証券	543	722
関係会社株式及び出資金	2,892	2,872
長期貸付金	0	1 110
前払年金費用	659	557
繰延税金資産	1,284	1,304
その他	191	176
貸倒引当金	36	41
投資その他の資産合計	5,535	5,701
固定資産合計	15,519	15,951
資産合計	36,049	34,156

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	237	235
買掛金	1,806	1,751
短期借入金	5,571	6,273
リース債務	23	24
未払金	188	645
未払費用	960	914
未払法人税等	297	240
未払事業所税	43	43
預り金	25	26
賞与引当金	320	332
その他	5	96
流動負債合計	9,479	10,584
固定負債		
長期借入金	8,539	5,356
リース債務	48	38
退職給付引当金	1,968	2,422
環境対策引当金	8	9
資産除去債務	16	17
その他	106	91
固定負債合計	10,687	7,934
負債合計	20,167	18,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金		
資本準備金	2,015	2,015
その他資本剰余金	4,339	4,339
資本剰余金合計	6,354	6,354
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	22	21
繰越利益剰余金	2,713	2,448
利益剰余金合計	2,735	2,469
自己株式	1,355	1,358
株主資本合計	15,796	15,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85	107
評価・換算差額等合計	85	107
純資産合計	15,882	15,636
負債純資産合計	36,049	34,156

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年 4月 1日 平成26年 3月31日)	(自 至	平成26年 4月 1日 平成27年 3月31日)
売上高	1	21,809	1	21,613
売上原価	1	17,816	1	17,649
売上総利益		3,993		3,964
販売費及び一般管理費	1, 2	3,070	1, 2	3,069
営業利益		922		895
営業外収益				
受取利息及び配当金		91		234
その他		23		47
営業外収益合計	1	114	1	281
営業外費用				
支払利息		158		135
その他		175		232
営業外費用合計		334		368
経常利益		703		808
特別利益				
国庫補助金収入		35		-
特別利益合計		35		-
特別損失				
関係会社株式等評価損		-		97
特別損失合計		-		97
税引前当期純利益		738		711
法人税、住民税及び事業税		327		317
法人税等調整額		4		117
法人税等合計		323		434
当期純利益		415		276

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	8,062	2,015	4,339	6,354	-	2,580	2,580	1,353	15,644
会計方針の変更による累積的影響額							-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,062	2,015	4,339	6,354		2,580	2,580	1,353	15,644
当期変動額									
剰余金の配当						260	260		260
当期純利益						415	415		415
圧縮記帳積立金の積立					22	22	-		-
圧縮記帳積立金の取崩					0	0	-		-
税率変更による影響							-		-
自己株式の取得								2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	22	132	154	2	152
当期末残高	8,062	2,015	4,339	6,354	22	2,713	2,735	1,355	15,796

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	73	73	15,718
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	73	73	15,718
当期変動額			
剰余金の配当			260
当期純利益			415
圧縮記帳積立金の積立			-
圧縮記帳積立金の取崩			-
税率変更による影響			-
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	11	11
当期変動額合計	11	11	163
当期末残高	85	85	15,882

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	8,062	2,015	4,339	6,354	22	2,713	2,735	1,355	15,796
会計方針の変更による累積的影響額						281	281		281
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,062	2,015	4,339	6,354	22	2,431	2,453	1,355	15,515
当期変動額									
剰余金の配当						260	260		260
当期純利益						276	276		276
圧縮記帳積立金の積立							-		-
圧縮記帳積立金の取崩					1	1	-		-
税率変更による影響					1	1	-		-
自己株式の取得								2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	0	16	16	2	13
当期末残高	8,062	2,015	4,339	6,354	21	2,448	2,469	1,358	15,528

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	85	85	15,882
会計方針の変更による累積的影響額			281
会計方針の変更を反映した当期首残高	85	85	15,601
当期変動額			
剰余金の配当			260
当期純利益			276
圧縮記帳積立金の積立			-
圧縮記帳積立金の取崩			-
税率変更による影響			-
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	21	21
当期変動額合計	21	21	35
当期末残高	107	107	15,636

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価基準

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価基準。評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価基準

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価基準

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価基準（収益性の低下による簿価切下げの方法）。

製品、原材料、貯蔵品は総平均法、仕掛品はエンジニアリング部門の一部については個別法、その他は総平均法。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理することとしております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っており、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が310百万円増加、前払年金費用が125百万円減少し、繰越利益剰余金が281百万円減少しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	3,689 百万円	3,975 百万円
長期金銭債権	- 百万円	110 百万円
短期金銭債務	233 百万円	233 百万円

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
神鋼新 ⁷⁸ 弾簧鋼線(佛山)有限公司	374 百万円	神鋼新 ⁷⁸ 弾簧鋼線(佛山)有限公司 492 百万円
神鋼鋼線(広州)販売有限公司	5 百万円	神鋼鋼線(広州)販売有限公司 78 百万円
計	379 百万円	計 570 百万円

(注) 神鋼新⁷⁸弾簧鋼線(佛山)有限公司への債務保証は、(株)神戸製鋼所による債務保証を当社が再保証したものであります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,821 百万円	6,306 百万円
仕入高	1,879 百万円	1,996 百万円
その他の営業取引高	458 百万円	431 百万円
営業取引以外の取引高	65 百万円	190 百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額ならびにおおよその割合は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運搬費	754 百万円	735 百万円
給料及び手当	543 百万円	552 百万円
おおよその割合		
販売費	54%	52%
一般管理費	46%	48%

(有価証券関係)

子会社株式及び出資金、関連会社株式及び出資金は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び出資金、関連会社株式及び出資金の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び出資金、関連会社株式及び出資金の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式及び出資金	2,562	2,639
関連会社株式及び出資金	330	232
計	2,892	2,872

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,137百万円	1,215百万円
賞与引当金	132百万円	127百万円
減損損失	101百万円	92百万円
その他	364百万円	399百万円
繰延税金資産小計	1,735百万円	1,835百万円
評価性引当額	154百万円	218百万円
繰延税金資産合計	1,581百万円	1,616百万円
繰延税金負債		
原価差額調整	35百万円	35百万円
その他有価証券評価差額金	38百万円	43百万円
その他	15百万円	13百万円
繰延税金負債合計	89百万円	92百万円
繰延税金資産の純額	1,491百万円	1,524百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
住民税均等割額	2.2%	2.3%
交際費損金不算入	3.4%	2.8%
受取配当金益金不算入	1.2%	8.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6%	21.7%
関係会社株式等評価損	- %	4.9%
その他	1.2%	2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%	61.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が150百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が154百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,572	60	-	144	2,488	4,621
	構築物	221	5	-	15	211	1,285
	機械及び装置	3,448	578	31	468	3,527	18,753
	車両運搬具	11	-	-	3	8	93
	工具、器具及び備品	95	53	1	24	124	929
	土地	3,351	-	1 (1)	-	3,350	-
	リース資産	61	11	0	22	51	43
	建設仮勘定	80	918	700	-	298	-
	計	9,843	1,628	734 (1)	677	10,060	25,726
無形固定資産	ソフトウェア	121	71	-	21	170	-
	その他	19	5	-	5	19	-
	計	140	76	-	26	190	-

(注) 1 当期減少額のうち()は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 尼崎事業所 弁ばね用鋼線製造設備増強工事 144百万円

建設仮勘定 尼崎事業所 弁ばね用鋼線製造設備増強工事 258百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	74	39	38	75
賞与引当金	320	332	320	332
環境対策引当金	8	1	-	9

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.shinko-wire.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第82期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月25日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第82期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月25日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第83期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日 関東財務局長に提出。

第83期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月7日 関東財務局長に提出。

第83期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月6日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく
臨時報告書 平成26年6月26日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

神鋼鋼線工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 脇田 勝裕

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 柴原 啓司

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神鋼鋼線工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、神鋼鋼線工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

神鋼鋼線工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇田 勝裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴原 啓司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。